

タイトル	のと里山空港を核とした地域活性化		産業・雇用・観光
			住民との協働・参画 地方公共団体間の協働
団体名	石川県	人口	1,163,380人
事例のポイント	<p>○ 石川県では、過疎化が進む能登地域の活性化が課題となっていたため、平成15年に開港したのと里山空港を、空の玄関口としての役割にとどまらず、能登地域振興の拠点とし、空港施設を核とした地域活性化を推進。</p> <p>○ 就航便数維持のための「搭乗率保証制度」の導入や、空港ターミナルビルと行政庁舎との合築など全国に例を見ない取組を進めるとともに、地元自治体、住民と協力しながら賑わい創出事業を実施。</p> <p>○ 「地方空港の優良事例」として全国的にも高く評価されているとともに、年間約41億円という大きな経済波及効果をもたらしている。</p>		
背景・目的	<p>石川県の能登地域は、高度経済成長時代から、過疎化が進んでおり、その対策が課題となっていた。こうした中、首都圏との交流人口の拡大を図るため、平成15年にのと里山空港が開港した。また、空の玄関口としての役割にとどまらず、能登地域振興の拠点としての機能を果たせるよう、全国で初めて空港ターミナルビルと行政庁舎を合築した。</p> <p>行政庁舎には、県や市町の行政機関が入居し、パスポートの申請・交付や住民票、印鑑証明等の発行などの行政サービスを行っているほか、会議室等も設置し、コンベンション機能を持たせている。</p>		
内容	<p>地域活性化の取組として、就航便数を維持するため、全国で初めて「搭乗率保証制度」を導入した。これは、目標搭乗率を設定して利用促進に取り組むとともに、搭乗率が一定のラインを下回った場合は、県、地元自治体(能登地域の9市町)が協調して航空会社に保証金を支払い、上回った場合は、航空会社から販売促進協力金を受け取ることができる取組であり、航空会社と地元がリスクとリターンを共有し、路線の確保に努めている。</p> <p>また、利用促進に向けた取組として、県は、主に首都圏誘客に向けて、世界農業遺産「能登の里山里海」や食の魅力のPRのほか、旅行会社と連携をした旅行商品の販売促進を、市町は、主に地元利用の促進を担い、住民向け助成制度を設けている。これとともに、能登9市町ごとに、市町が事務局となり、経済団体、住民団体(老人会・婦人会等)で構成する「のと里山空港利用企画会議」を設置し、各団体による企画旅行を実施するなど、行政と住民が一体となり、空港の利用促進に取り組んでいる。</p> <p>さらに、空港を地域振興の拠点として活用するため、全国で初めてターミナルビルと行政庁舎との合築や、空港として初めての「道の駅」への登録を行ったほか、地域の賑わい創出と地域住民のマイ空港意識の醸成に向けて、住民の協力を得て、様々なイベントを実施している(H26年度は空の日フェスタなど73のイベントを開催し、約4万1千人が参加)。</p> <p>このほか、空港の有効活用を図るため、空港エリア内に航空技術者を養成する航空学園を誘致する取組も行ってきた。</p>		
効果	<p>のと里山空港は本年度で開港12年目を迎え、東日本大震災の影響を受けた開港8年目(平成23年)を除き、全ての年で目標搭乗率を上回り、年間15万人前後の搭乗者数を確保している。また、平成15年の航空学園の開校時には、輪島市の人口が32年ぶりに増加するなど、奥能登地域の定住人口の確保につながっている。</p> <p>こうした取組により、のと里山空港は「地方空港の優良事例」として全国的にも高く評価され、地元にも、年間約41億円(平成22年3月民間調査会社による試算)という大きな経済波及効果をもたらしている。</p>		
担当課 関連サイト	<p>石川県企画振興部空港企画課 http://www.noto-airport.jp/</p>		